

2026年度

事業計画・収支予算書

自 2026年4月 1日
至 2027年3月31日

2026年3月25日

一般社団法人 山梨県情報通信業協会

1 業界を取り巻く情勢と基本認識について

近年の世界経済は、地政学的リスクの高まりやエネルギー価格の変動、各国の金融政策の影響などにより依然として不確実性の高い状況が続いています。一方でデジタル技術の進展は加速しており、AI、クラウド、データ活用などの技術革新が産業構造や社会の在り方に大きな変化をもたらしています。各国においてはデジタル分野への投資が拡大し、DX（デジタルトランスフォーメーション）を通じた産業競争力の強化が重要な政策課題となっています。

我が国のIT業界においても、企業のDX推進、生成AIの活用拡大、サイバーセキュリティ対策の高度化などに伴い、ICT需要は引き続き拡大傾向にあります。一方で、高度デジタル人材の不足、地域企業におけるDX推進の遅れ、中小企業のIT投資の格差などが課題として顕在化しており、地域IT企業が果たす役割はますます重要となっています。

国においては「デジタル社会の実現」に向けた取り組みが進められ、デジタル庁を中心とした行政DXの推進、地方自治体のデジタル化支援、AI・データ人材の育成などが重点施策として掲げられています。また地方創生の観点からも、地域企業のDX推進やデジタル人材育成を通じた地域経済の活性化が求められています。

このような環境の中、山梨県においても産業の高度化や地域課題解決に向けたICTの利活用が重要なテーマとなっており、地域ICT産業の連携強化と人材育成、産学官連携による新たな価値創出が期待されています。YSAとしてもこれらの社会的要請を踏まえ、地域ICT産業の発展と地域社会への貢献を目的とした取り組みを推進して参ります。

■ 協会での取り組み方針について

YSAでは、山梨県におけるICT産業の発展と地域社会のデジタル化の推進を目的として、人材育成、地域連携、産学官連携を柱とした事業を展開して参ります。特にIT人材不足が深刻化する中で、若年層への業界理解促進やリスクリング人材の活用などを通じた人材確保を重要課題として取り組みます。また、AIやデータ活用などの先端技術の普及に対応するため、会員企業の技術力向上を目的とした研修やセミナーを実施するとともに、産学官連携による技術交流や研究支援を推進します。さらに、地域産業との連携を強化し、ものづくり産業をはじめとした県内企業のDX推進に貢献して参ります。加えて、多様な人材が活躍できる業界づくりを目指し、ダイバーシティ・インクルージョンの推進や異業種との交流活動を通じて、ICT産業の魅力向上と会員企業の持続的成長を支援して参ります。

(1) 高度デジタル人材の育成

高度デジタル人材の育成は、地域ICT産業の持続的な発展に不可欠です。

人材委員会では、県内外の大学・専門学校と連携し、インターンシップ、業界紹介セミナー、企業ガイダンス等を通じてICT業界への理解促進と学生の就業機会創出を作ります。また、ITリスクリング機関やハローワークとの連携により多様な人材の業界参入を促進します。

研修委員会では、新入社員研修やAI・DX関連の技術研修を実施し、会員企業の技術者がAI時代に対応できる技術力と提案力を身につける機会を提供します。産学連携による技術交流や大学教育への協力を通じて、次世代のICT人材育成にも貢献します。

(2) 地域貢献事業

YSA は地域 ICT 団体として、ICT 技術を活用した地域社会への貢献活動を積極的に推進して参ります。事業委員会を中心に、山梨県や関係機関、シンクタンクとの連携を図りながら地域の情報化推進に関する意見交換や情報共有を行い、地域社会のデジタル化を推進します。

また、山梨大学などの研究機関との連携により、大学が有する研究成果や技術シーズを地域 ICT 企業のビジネス創出に活かす取り組みとしてアカデミックサロンの開催支援を行います。さらに、主催者として山梨テクノ ICT メッセ 2026 を事業運営し、ICT 技術の普及や地域企業との交流促進を図るとともに、AI やサイバーセキュリティに関するセミナーの開催、子ども向けプログラミング教室の実施など、次世代人材の育成にも貢献します。

加えて、県内ものづくり産業との交流や情報交換を通じて ICT の利活用を促進し、中小企業の DX 推進や新たなビジネス機会の創出に取り組みます。

(3) 異業種交流・ダイバーシティインクルージョン活動

ICT 産業の持続的な発展には、多様な人材の活躍と異業種との連携が不可欠となります。YSA では、会員企業間の交流に加え、県内ものづくり産業や関係団体との交流機会を通じて新たなビジネス機会の創出や ICT の利活用促進を図ります。

ダイバーシティプロジェクトでは、誰もが働きやすい職場環境づくりを目指し、会員企業の社員が参加できるセミナーやワークショップを開催します。特に職場における無意識の偏見などをテーマとした「マイクロアグレッション」に関する理解を深める取り組みを実施する予定です。

また、山梨県の関係部署やダイバーシティ推進企業・団体との情報交換を通じて先進事例を学び、会員企業へ共有することで、業界全体の意識向上を図ります。これらの活動を通じて、多様な人材が活躍できる魅力ある ICT 産業の形成を推進します。

山梨県では、県内企業の DX 推進を支援するため、YSA および関係機関と連携し、ICT の利活用促進と地域産業の高度化に取り組んでいます。特に県が推進する成長産業分野である「メディカルデバイス・コリドー創生事業」「水素・燃料電池関連産業」「航空宇宙・防衛関連産業」において、ICT やデジタル技術の活用を通じた産業競争力の強化と新たなビジネス機会の創出を支援しています。また、県内ものづくり企業や関係団体との交流や情報交換を通じて、製造業をはじめとする中小企業の DX 推進を後押しし、地域産業全体のデジタル化を促進しています。

YSA では、引き続きホームページに DX 相談に対応できる会員企業を掲載し、地域企業が ICT や DX に関する相談を行いやすい環境を整備することで、地域の DX 推進を拡充して参ります。さらに、「DX 人材育成エコシステム創出事業」との連携により、AI やデータ活用などのデジタル人材育成を推進し、産学官が連携した人材育成の仕組みづくりを支援して参ります。

2 委員会活動

委員会活動は、交流委員会、人材委員会、研修委員会、事業委員会、の4つを常務委員会として活動を行います。また、ダイバーシティプロジェクト活動として、女性社員が働きやすい職場環境の改善活動を継続して進めて参ります。

委員会の重点方針は以下の通りとします。

- ◆会員が参加できる（しやすい）事業運営を行う
- ◆産学官連携事業を通じて幅広く人材の確保を推進する
- ◆会員企業及び、山梨県内企業の両面から DX 人材育成の活動に注力する
- ◆異業種連携にて積極的にダイバーシティ活動を推進する
- ◆一般社団法人として、広く山梨県内への啓もう活動とCSRの推進を図る

交流委員会の計画 - 井上委員長

【概略】

会員間の人的交流およびビジネス情報交換の場の提供、更には協会の事業に対して、会員企業がメリットを感じ積極的に参加してもらえ環境を整えていく。

引き続き委員会活動の充実を図るべく、山梨県以外の地域情報サービス産業協会や各種業界団体などとの交流イベントに積極的に参加し、多くの会員にとって有益となる情報提供と会員外の団体・機関ならびに一般の方々に対して協会のPR活動にも積極的に取り組み、協会の存在を幅広くアピールしていく。

また、今年度の新たな取り組みとして、会員企業の方々との出会いや情報交換を目的としたイベントの開催検討、経営の不安や課題を身近な会員企業の方々と一緒に課題解決に向けた意見交換や相談交流会の開催検討を行う。

【主な実施項目】

1. 会員の加入促進

協会の活動内容やメリットを幅広くアピールして新規会員獲得を行う。県内の企業数は少ないものの、企業への訪問を含めて勧誘を行い2社の会員増加を目指します。

2. 定例会議の開催

- (1) 通常総会（6月18日）
- (2) 賀詞交歓会（1月26日）
- (3) 理事会（7回）
- (4) 委員会（4回）会報誌発行、各種活動について打合せを行います。

3. 会員間の親睦

- (1) Y S Aゴルフコンペの開催（7月、9月に計画。皆様の参加をお願いします）。
- (2) 交流会・納涼会開催（3回）
- (3) 講演会開催（3回）

4. 広報活動

- (1) HPによる情報発信
- (2) 会報の発行を通じて協会や会員の活動内容を紹介します。

5. 外部機関・団体との交流事業の推進

- (1) J I S A 通常総会、賀詞交歓会、関東地区会への参加。
- (2) メトロ 事務局会議（7月、11月開催予定）、メトロエリアグリーン（親睦コンペ）10月、メトロ幹部会(3月予定)への参加を通じて情報収集を進める。
- (3) 外部諸団体との交流

山梨県、山梨県地域DX推進協議会、やまなし産業支援機構、山梨大学のほか情報団体との交流。

人材委員会の計画 - 清水委員長

【概 略】

人材委員会は、インターンシップ、業界紹介セミナー、企業ガイダンスの企画実施を中心に山梨県内外の学校へ求人アプローチを行い、会員各社の採用活動を支援します。また、採用担当者のレベルアップを図る目的で山梨県大学就職指導研究会様と連携して講演会および意見交換会を実施して参りました。令和8年度はITリスキリング機関やハローワークとも連携し、優秀な人材確保への貢献を目指します。

【主な実施項目】

1. ICT人材の確保

(1) インターンシップ

夏季休暇を中心に実施しますが、企業・学生が参加しやすいように実施期間を広げて夏季休暇～冬期休暇まで広げます。受け入れ企業数を16社程度、参加学生数を50名～70名とします。県外の大学（関東近辺）へもパンフレットの配布を通じてUターン学生の参加を促します。

(2) 業界紹介セミナー

12月から1月にかけて県内8学校（山梨県立大学、山梨大学、甲府商科専門学校、山梨県立産業技術短期大学校、都留文科大学、サンテクノカレッジ、山梨学院大学、山梨英和大学）を対象として、ICT産業全体の紹介、若手企業社員の体験談の紹介を行います。

なお、本年度はITリスキリング機関やハローワークとの連携を検討するとともに、より多くの学生へ情報提供するためにYoutubeでの視聴が出来る取組みについても検討します。

(3) 企業ガイダンス

業界紹介セミナー対象学校の学生を中心に広く声掛けして実施いたします。実施時期は各学校事業とブッキングしないよう配慮し企画して参ります。（本年度は11月頃の実施になります）また、首都圏や近隣方面の大学へも継続告知し4年制大学からの参加者増を目指していきます。こちらでも、ITリスキリング機関やハローワークへ告知し一般社会人の参加者増を目指します。

(4) 採用担当者向け研修会

効果的な採用活動の取組みおよび学生意識についての調査研究やセミナー研修、また会員企業の採用担当者相互および学校就職担当者を交えて時流の採用に関する意見交換会を山梨県大学就職指導研究会様と継続して実施し、学生および会員企業の就職活動へ貢献して参ります。

2. DX人材育成事業

外部機関とも連携して会員向け各種セミナー・講演会の開催を計画してDX取り組み事例等の情報収集を行い展開して参ります。

研修委員会の計画 - 高山委員長

【概略】

研修委員会は、会員企業に所属する社員に対し、AI時代に対応できる知見と技術～提案力の向上を目指す。

- ・ AIを活用した新しい開発スタイルや技術者のモチベーション向上。
- ・ IT/DXによる地域の課題解決のための技術力の向上。
- ・ 情報セキュリティー技術と意識向上。

実施にあたり、技術者（会員企業）と研究者の接点をできるだけ多くもてるよう、産学連携にも重点をおいて事業を実施する。

【主な実施項目】

1. 社員研修

1-1. 新入社員研修（継続事業）

会員企業の新入社員を対象としてマナー研修（電話対応、名刺交換、仕事の常識等）を中心とした新入社員研修（集合研修）を実施する。

2. 技術者研修

2-1. DX推進（継続事業）

継続事業として、山梨県委託事業の「AI・データ活用スペシャリスト育成業務」と「課題解決ワークショップ」の事業を行った。参加者のアンケート調査では、実業務でのAI活用や取り組み方に変化があったとの回答が多く有効性が確認された。

今年度は、「AI人材育成」事業を継続し、具体的なAIツールや開発プラットフォームを使用して、AIを活用した新しい高効率開発スタイルに対応できるような技術者育成を目指す。

2-2. NPO法人ITコーディネータ山梨のセミナーへの参加を促進する。

3. 産学官連携事業

3-1. 山梨大学（継続事業）

山梨大学工学部コンピュータ理工学科との連携事業として、会員企業（4社程度）から講師を派遣して、各社からのRFP（課題設定）の発行と学生からの提案への対応および総合評価会に参加し、「ソフトウェア開発演習」の支援を行う。RFP説明会+提案発表会+成果物発表会の3回実施する。

4. 見学・技術交流

4-1. 技術展示会への参加（未確定・調整中）

技術展示会への参加または、その他情報を収集して柔軟に見学会を開催する。

4-2. 新技術実践企業訪問（未確定・調整中）

事業委員会の「先進地視察事業」との共同事業とし、先進的なIT/DX実線現場（製造業）の視察を行う。

事業委員会の計画 - 奥山委員長

【概略】

事業委員会では、国や県の受託事業の推進とともに、県内ものづくり産業（山梨県機械電子工業会等）との交流を行い他産業への ICT の利活用の促進を図る。また、シンクタンク機関、会員企業間との情報交換を行い会員相互の連携を強化し新規ソリューションビジネス提案について検討する。

電気通信部会では、一般社団法人情報通信設備協会（ITCA）山梨県支部との連携を検討し、技術者の育成、育成支援を計画する。

【主な実施項目】

1. 成長産業への ICT 化促進事業

アカデミックサロンの開催支援として、山梨大学の持つ研究内容（ICT に関連したシーズ）をもとに ICT 産業での商品化への参考とする。年に 4 回程度開催する。

2. 山梨テクノ ICT メッセへの出展

11 月 6 日～7 日に開催予定のテクノ ICT メッセに主催者として参加し、会員企業に出展の勧奨を行う。YSA として 2 ブース確保し、IT コーディネータ山梨との共同による ICT 相談コーナーの開設、山梨学院大学伊藤研究室との共同による子供プログラミング教室の開催を行う。

また、AI セミナー、サイバーセキュリティセミナー等の開催を計画する。

3. ITCA との連携（電気通信部会）

多様化・高度化するネットワーク工事に対応するため、情報通信設備に関する技術者の育成、及び育成の支援を ITCA と連携して行うことを計画する。

4. ものづくり産業と情報交換・交流会の開催

ものづくり産業（山梨県産業技術センター、山梨県機械電子工業会等）と連携を図り、中小企業の DX 事業に係る ICT 利活用について情報交換会や交流会を計画する。

5. 山梨県・シンクタンク機関との定型的な意見交換会の実施

山梨県内での情報化推進をテーマとして山梨県（DX 推進部門）及び、シンクタンク機関との年 2 回程度の意見交換の機会を検討する。

6. 会員企業間の更なる連携

過去の協力関係や実績をベースに、更にもとの繋がりを深め、シナジーを創り出せるような仕組みを検討する。会員企業各社が重点的に取り組んでいることを共有することで、新たなビジネスモデルを創出し、県内中小企業の DX 化を推進する。

ダイバーシティプロジェクトの計画 - 三森リーダー

【概略】

2026年度のダイバーシティプロジェクトは、会員企業の社員の皆さまにも広く参加いただけるような企画を中心に活動を進めてまいります。今以上に誰もが働きやすい職場環境づくりを目的に、昨年度の活動の中で得られたキーワードを踏まえたセミナーや、会員企業の社員が参加できるワークショップを企画します。協会内外問わず、本プロジェクトの活動をさらに広げるため、県内外のダイバーシティ推進企業・団体との交流を深め、他団体の先進事例や取組方法を学ぶことで、プロジェクトとしての知見を蓄積します。また、県の方々とも情報交換を行い、他業種の方々との連携・交流を深め、業界が今以上に魅力的に映るよう、引き続き、活動を行ってまいります。

【主な実施項目】

1. 外部団体との情報交換・意見交換

(1) 山梨県

引き続き、多様性社会・人材活躍推進局男女共同参画・外国人活躍推進課の方々とも情報交換・意見交換を行いながら、他業種の方々との連携・交流も図る。

(2) ダイバーシティ推進企業・団体

山梨県内または他県にてダイバーシティ推進に取り組む企業・団体と情報交換・意見交換を通じて、他団体の先進事例や取組方法を学び、プロジェクトとしての知見を蓄積する。

2. セミナー・ワークショップ開催

誰もが働きやすい職場環境づくりを目指し、昨年度の活動の中で出てきたキーワードである「マイクロアグレッション」について理解を深めるためのセミナーおよび会員企業社員が参加可能なワークショップを企画する。

3. 会員企業間と積極的な交流を図る（YSA年間行事への参加）

- 1) 6月開催予定 交流会への出席
- 2) 7月開催予定 納涼会への出席
- 3) 1月開催予定 賀詞交歓会への出席

4. 各活動案内および活動報告の周知について

各活動案内および活動報告は、YSA ホームページを通じて会員企業に周知する。

必要に応じて、関係諸団体にも共有を行う。また、賀詞交歓会にて活動の状況を報告する。

◇ J I S A (Japan Information Technology Services Industry Association : 一般社団法人情報サービス産業協会)

全国の情報サービス産業約 6 0 0 社で構成された国内最大の情報サービス産業団体であり、情報サービスに係る事業の基盤整備を通じ、情報サービス産業の健全な発展を図るとともに、我が国の情報化を促進し、もって経済・社会の発展に寄与することを目的としています。

◇ 広域メトロ (広域首都圏情報団体連絡協議会)

6 都県 (東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、福島県、山梨県) の情報団体で構成され、主に各都県の活動の情報交換や相互の交流を行うことを目的として設立されました。J I S A と比較して、より関東首都圏域・規模的に柔軟で身近な問題の意見交換をする組織であります。

(1) 2026年度収支

収入の部

(単位:円)

科目	2026年度 予算	2025年度 実績	増減	備考
入会金収入	50,000	50,000	0	新規加入1社
会費収入	7,020,000	5,920,000	1,100,000	正会員62社賛助会員6社、特別会員1社
特別会費収入	440,000	440,000	0	理事特別会費
事業収入	4,843,200	4,498,000	345,200	参加費等収入
補助金収入	300,000	300,000	0	JISA
受託事業収入	3,500,000	4,388,000	-888,000	県
負担金収入	0	0	0	
雑収入	6,000	8,192	-2,192	
合計	16,159,200	15,604,192	555,008	

支出の部

科目	2026年度 予算	2025年度 実績	増減	備考
事業費	10,490,460	11,044,440	-553,980	
謝金	683,000	794,900	-111,900	
会議費	2,549,360	1,967,108	582,252	
使用料	687,840	673,300	14,540	
消耗品費	6,000	6,029	-29	
印刷製本費	635,250	162,250	473,000	
旅費	402,000	417,745	-15,745	
助成金	0	0	0	
通信運搬費	64,610	48,650	15,960	
支払手数料	0	0	0	
委託費	2,218,000	3,823,000	-1,605,000	
広告宣伝費	121,000	121,200	-200	
受講料	1,122,000	1,144,000	-22,000	
雑費	481,400	365,386	116,014	
事業人件費	1,320,000	1,321,915	-1,915	
事業福利厚生費	200,000	198,957	1,043	
管理費	5,239,500	5,394,017	-154,517	
謝金	0	0	0	
会議費	80,000	79,000	1,000	
使用料	450,000	481,448	-31,448	ホスティングサービス、理事会室料
消耗品費	50,000	47,899	2,101	
印刷製本費	0	50,600	-50,600	
旅費交通費	242,000	242,286	-286	
助成金	0	0	0	
通信運搬費	123,000	115,128	7,872	携帯、電話代、郵便料
支払手数料	412,000	412,220	-220	深澤会計事務所、銀行手数料
委託費	1,400,000	1,400,000	0	やまなし産業支援機構
広告宣伝費	187,000	187,000	0	年賀広告
受講料	0	0	0	
雑費	62,000	21,720	40,280	
社会活動費	100,000	105,820	-5,820	慶弔金
管理人件費	1,390,000	1,390,865	-865	
管理福利厚生費	210,000	210,731	-731	
備品購入費	0	0	0	
負担金(加盟団体会費)	363,500	483,500	-120,000	
納税準備金	170,000	165,800	4,200	法人税、消費税
寄付金	0	0	0	
合計	15,729,960	16,438,457	-708,497	

収支	429,240	-834,265		
----	---------	----------	--	--

(2) 事業別収入

(単位:円)

科目/事業名		2026年度 予算	2025年度 実績	増減	備考
会費収入	入会金	50,000	50,000	0	
	年会費	7,020,000	5,920,000	1,100,000	
	理事特別会費	440,000	440,000	0	
会費収入合計		7,510,000	6,410,000	1,100,000	
事業収入	新入社員研修	270,000	330,000	-60,000	参加費
	高度IT技術者研修	0	0	0	
	賀詞交歓会	600,000	605,000	-5,000	
	情報交換会他(参加費)	1,550,000	1,157,000	393,000	ゴルフコンペ、交流会、セミナー
	展示会・先進地視察	100,000	0	100,000	
	異業種交流事業	56,000	56,000	0	合同交流会
	ICT化促進事業	800,000	800,000	0	情報通信活用促進事業
	事務受託事業	1,267,200	1,320,000	-52,800	e-ラーニング
	産学官連携事業	0	0	0	
	リクルート事業	200,000	190,000	10,000	企業ガイダンス出展料
	その他	0	40,000	-40,000	
事業収入合計		4,843,200	4,498,000	345,200	
補助金収入	JISA	300,000	300,000	0	JISA地域高度化事業
	県	0	0	0	
補助金収入合計		300,000	300,000	0	
受託事業収入	県(AI人材育成)	3,500,000	4,388,000	-888,000	AI人材育成事業
		0	0	0	
受託事業収入合計		3,500,000	4,388,000	-888,000	
負担金収入	事務負担金	0	0	0	
	その他	0	0	0	
負担金収入合計		0	0	0	
雑収入	受取利息	6,000	7,592	-1,592	
	その他	0	600	-600	
雑収入合計		6,000	8,192	-2,192	
合計		16,159,200	15,604,192	555,008	

(3) 事業別支出

(単位:円)

科目/事業名	2026年度 予算	2025年度 実績	増減	備考	
事業費 研修事業	高度IT技術者研修	100,000	0	100,000	
	新入社員研修	359,240	362,540	-3,300	謝金、昼食代、室料
	新春セミナー	80,600	80,600	0	謝金、室料
					バス代(展示会)
	展示会・先進地視察	200,000	0	200,000	
	電気通信研修費	100,000	0	100,000	
	委員会活動に関わる研修	36,620	36,620	0	謝金、会場費
研修事業合計	876,460	479,760	396,700		
事業費 事業推進	ICT化促進事業(CIO研修)	157,540	157,540	0	謝金、室料
	合同交流会	56,000	56,000	0	参加費
	産学官連携事業	25,000	25,000	0	講師謝礼
	ダイバーシティプロジェクト	80,800	77,212	3,588	謝金、会場費、会議費
	連携プラットフォーム	30,000	20,000	10,000	アカデミックサロン運営費
	テクノICTメッセ	351,000	468,380	-117,380	謝金(相談コーナー) 昼食代、2ブース使用料
	事業推進	4,677,780	3,915,396	762,384	謝金(講演会) 会議費(総会、納涼会、賀詞交歓会、ゴルフコンペ、若手交流会、JISA、メトロ幹部会、メトロ事務局会議、) 室料(総会、講演会) 外部団体行事旅費 ゴルフコンペ賞品代 e-ラーニング メトロコンペ参加費
	リクルート対応	475,880	473,880	2,000	チラシデザイン・印刷、資料印刷、学生保険料、会場費
	県委託事業(AI人材育成)	2,240,000	3,850,400	-1,610,400	
	事業労務費	1,520,000	1,520,872	-872	
事業推進合計	9,614,000	10,564,680	-950,680		
事業費合計	10,490,460	11,044,440	-553,980		
管理費	謝金	0	0	0	
	会議費	80,000	79,000	1,000	
	使用料	450,000	481,448	-31,448	ホスティングサービス、理事会室料、コピー機再リース料、プロジェクターリース料
	消耗品費	50,000	47,899	2,101	事務用品、コピー機トナー
	印刷製本費	0	50,600	-50,600	
	旅費	242,000	242,286	-286	
	助成金	0	0	0	
	通信運搬費	123,000	115,128	7,872	
	支払手数料	412,000	412,220	-220	会計事務所、銀行振込手数料
	委託費	1,400,000	1,400,000	0	やまなし産業支援機構
	広告宣伝費	187,000	187,000	0	新聞広告
	受講料	0	0	0	
	雑費	62,000	21,720	40,280	
	社会活動費	100,000	105,820	-5,820	慶弔費
	管理人件費	1,390,000	1,390,865	-865	
	管理福利厚生費	210,000	210,731	-731	
	備品購入費	0	0	0	
負担金(加盟団体会費)	363,500	483,500	-120,000	年会費 JISA、NPO、山梨県職業能力開発、DX推進協議会、中央会、ITC山梨	
納税準備金	170,000	165,800	4,200	県、市法人税、消費税	
寄付金	0	0	0		
管理費合計	5,239,500	5,394,017	-154,517		
合計	15,729,960	16,438,457	-708,497		
収支差額	429,240	-834,265			

(4) 正味財産増減計画書

(単位:円)

	2026年度	2025年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会費	7,510,000	6,410,000	1,100,000
事業収益	4,843,200	4,498,000	345,200
その他収益	3,806,000	4,696,192	-890,192
経常収益計	16,159,200	15,604,192	555,008
(2) 経常費用			0
事業費	10,490,460	11,044,440	-553,980
人件費	1,520,000	1,520,872	-872
謝金	683,000	794,900	-111,900
旅費	402,000	417,745	-15,745
会議費	2,549,360	1,967,108	582,252
消耗品費	6,000	6,029	-29
印刷製本費	635,250	162,250	473,000
通信運搬費	64,610	48,650	15,960
使用料・貸借料	687,840	673,300	14,540
負担金			0
委託費	2,218,000	3,823,000	-1,605,000
受講料	1,122,000	1,144,000	-22,000
助成金	0	0	0
広告宣伝費	121,000	121,200	-200
雑費	481,400	365,386	116,014
支払手数料	0	0	0
管理費	5,239,500	5,394,017	-154,517
人件費	1,600,000	1,601,596	-1,596
旅費	242,000	242,286	-286
会議費	80,000	79,000	1,000
謝金	0	0	0
支払手数料	412,000	412,220	-220
消耗品費	50,000	47,899	2,101
印刷製本費	0	50,600	-50,600
通信運搬費	123,000	115,128	7,872
使用料・貸借料	450,000	481,448	-31,448
負担金	363,500	483,500	-120,000
事務委託費	1,400,000	1,400,000	0
備品購入費	0	0	0
社会活動費	100,000	105,820	-5,820
広告宣伝費	187,000	187,000	0
雑費	62,000	21,720	40,280
租税公課	170,000	165,800	4,200
寄付金	0	0	0
経常費用計	15,729,960	16,438,457	-708,497
当期経常増減額	429,240	-834,265	1,263,505
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
準備金			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	429,240	-834,265	1,263,505
一般正味財産期首残高	2,825,929	3,660,194	-834,265
一般正味財産期末残高	3,255,169	2,825,929	429,240
II 指定正味財産増減の部			
III 正味財産期末残高	3,255,169	2,825,929	

(5) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	2026年度予算	2025年度	増 減
I 資産の部			0
1. 流動資産			0
現金預金	3,267,169	2,837,005	430,164
未収金			0
流動資産合計	3,267,169	2,837,005	430,164
2. 固定資産			0
(1) 基本財産			0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			0
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
資産合計	3,267,169	2,837,005	430,164
II 負債の部			0
1. 流動負債			0
預り金	12,000	11,076	924
未払金			0
流動負債合計	12,000	11,076	924
2. 固定負債			0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	12,000	11,076	924
III 正味財産の部			0
1. 指定正味財産			0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)			0
(うち特定資産への充当額)			0
2. 一般正味財産	3,255,169	2,825,929	429,240
(うち基本財産への充当額)			0
(うち特定資産への充当額)			0
正味財産合計	3,255,169	2,825,929	429,240
負債及び正味財産合計	3,267,169	2,837,005	430,164